

# 市の基本方針

### 地域コミュニティの活性化に向けた区役所の機能強化

自民党

下村 あきら議員(下京区)

地域コミュニティの活性化を促すためには、まちづくりの主体である住民の主体的な取組が何よりも大切であり、行政にはそのサポートが求められている。市民に最も近い区役所が果たすべき役割は非常に大きい。区役所組織の在り方を今一度検証してはどうか。

### 商店街の活性化に向けた区役所の役割

自民党

山本 恵一議員(北区)

京都のまちを元気にするには、地域商店街の活性化が大切である。今年実施された「ふかさ100円商店街」の取組には、商店街、自治会、学校、行政等、地域コミュニティを支える全ての人たちが関わっている。地域に見合った商店街振興策が必要で、区役所が大きな役割を果たすべき。

### 幸福度調査の活用による施策の推進

公明党

谷口 弘昌議員(伏見区)

平成22年に策定した基本計画やその実施計画を着実に実現していくためにも、定期的に「幸福度調査」を実施し、市民に幸福を感じていただける施策の実現に向け活用するべき。



「ふかさ100円商店街」の風景

### 公共事業発注における低価格入札等の見直し

自民党

山本 恵一議員(北区)

京都経済が落ち込む中、建設業界の競争は激化しており、地元の経済と雇用、安心安全を守るうえで重要な役割を担う地元建設企業の存続そのものが危惧される。こうした状況で、公共工事の入札においては、単に価格の低さを競うのではなく、品質や納期、アフターサービスなど、総合的に評価し、低価格入札を見直し、低価格入札による品質低下や納期遅延などのリスクを減らす必要がある。

### NPO法人の認証手続開始に当たっての本市の対応

公明党

谷口 弘昌議員(伏見区)

改正NPO法を受け、24年4月以降NPO法人の認証手続を府から引き継ぐに当たり、適切な人員確保が必要である。また、同法人への寄付行為を促進するためにも同法人の活動情報を広く発信しねばならない。さらに、同法人を条例による個人市民税の寄付金控除の対象として個別指定する方向で検討すべき。

### 自転車安心安全条例の取組

公明党

湯浅 光彦議員(右京区)

歩道の歩行者と車道の自転車の安全対策として自転車レーンの整備状況と今後の方針を聞きたい。自転車教習の専門指導者養成等市民へのルール・マナー向上対策も必要。条例にもあるTSマークの普及率は推測1%だが、本市保有の自転車への導入といった率先垂範の取組が必要である。

### 帰宅困難者対策の抜本的な見直し

自民党

下村 あきら議員(下京区)

東日本大震災では首都圏で約50万人が帰宅困難者となり、帰宅を促す既存の対策に限界が見えた。大規模災害時の帰宅困難者対策として、各事業所に毛布や非常食の備蓄があるといった自助努力を促す必要がある。観光都市、京都ならではの条例化も含めた抜本的な見直しが必要である。

# 行政サービスの向上

### 学校間格差の解消・教育環境整備の充実

共産党

河合 よつこ議員(西京区)

新たな統合校には、屋根付きプールの設置など多額の予算を要する一方、財政状況が厳しいからと全校に係る予算を減らし、教室の雨漏りを放置するなど、古い学校の格差がある。また、学校経営運営費の削減により、水道代抑制のためプールの水を替えず塩素を多用するなどの影響が出ている。学校経営運営費を増やし、教育環境整備を充実させるべき。

### 地下鉄烏丸線における可動式ホーム柵の設置

自民党

椋田 隆知議員(南区)

地下鉄烏丸線においては、乗客の安心安全確保のため、施設の再配置にも取り組む。活性化委員会や神社仏閣等と連携し、ウォーキングコース作成等の歩いで楽しめる地域づくりを進め、市場を中心とした地域活性化を図る。

### 可動式ホーム柵の早期設置が望まれている。全駅への設置には多額の費用を要することから、早期実現は困難であることから、早期実現にできる限り早く設置することを目指す。可動式ホーム柵の設置に向けた検討状況を知りたい。

### 費用負担の重い車両改造をせずに可動式ホーム柵を設置する場合、車両を定位置に自動停止させる装置がない中で、十分な条件が整っていない中で、安全性と定時性の確保が必要となるため、設置できる駅は限られるが、乗客が多く必要度の高い京都駅、四条駅、烏丸御池駅に設置する。まずはホームが直線で見通しが良い烏丸御池駅から設置する。来年度基本設計を行い、早期に実現する。

### 西京区の買い物弱者対策

共産党

河合 よつこ議員(西京区)

西京区で23年当初にスーパー4店舗が閉店した。本市ではネットスーパー社会実験を行っているが、買い物弱者問題は深刻である。買い物代行サービス等への支援や自分で買い物をした方へのための商店街等に接続するバス路線の確保等の対策を求めたい。

### 梅小路公園内の活性化

民主・都

今枝 徳蔵議員(下京区)

梅小路公園内にある「いのちの森」の有効活用に向けた入園料の無料化や、子どももつくりなど、自然を体験できる場所づくりなど、水族館の開設に伴い、公園全体の更なる活性化に取り組む必要がある。また、広域避難場所としての役割を果たすための設備を整え、防災機能の向上も図るべきと考えるがいかがか。



### 危険な事故を繰り返す同施設の本格稼働は断念すべき。副市長兼弁では、ごみを10年間でピーク時の半分にする目標、東部山間立地処分地は50年間使用の見通しである。稼働中止でも国の補助金返還は不要で、工事契約解除の要件も満たすこととする。欠陥商品を返品し、建設費用も取り返すべきである。

### 焼却灰溶融施設の稼働中止

共産党

倉林 明子議員(中京区)

焼却灰溶融施設の稼働中止は、環境汚染の懸念がある。焼却灰溶融施設は、焼却灰を溶融処理し、再利用可能な状態にするための施設である。焼却灰溶融施設の稼働中止は、焼却灰の処理に支障をきたす可能性がある。焼却灰溶融施設の稼働中止は、焼却灰の処理に支障をきたす可能性がある。焼却灰溶融施設の稼働中止は、焼却灰の処理に支障をきたす可能性がある。

### 原発再稼働に対する認識

共産党

倉林 明子議員(中京区)

市長は、福島第一原発事故の原発再稼働に慎重な姿勢を示している。原発再稼働は、国民の健康と安全を脅かす可能性がある。原発再稼働は、国民の健康と安全を脅かす可能性がある。原発再稼働は、国民の健康と安全を脅かす可能性がある。

### そのほかの主な質問

(自民党)

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の条例の制定 (共産党)  
四条通車道の片側一車線化 (共産党)  
ゼスト御池の利便性向上 (民主・都)  
児童虐待の未然防止に向けた取組 (公明党)

## 意見書

### (要旨)

1月定例会では、意見書8件(いずれも国への要望)を可決しました。(審議結果は4面参照。全文は市会ホームページで御覧いただけます。)

### 障害者総合福祉法(仮称)の早期制定を求める意見書

1 障害者総合福祉法(仮称)の制定に当たり、推進会議の総論が取りまとめられた「障害者総合福祉法の骨格」に関する総合福祉部会の提言を最大限尊重し、反映させること。

### 鳥獣被害防止対策の充実を求める意見書

1 地方自治体が行う地域の実情に応じた鳥獣被害防止対策に対する財政支援を充実すること。

### 有害鳥獣の正確な生息数の把握ができる調査方法を確立すること

1 効果的な野生鳥獣被害防止対策を構築すること。

### 災害に強い日本の構築に向けた社会資本整備を求める意見書

1 東海・東南海・南海地震の影響が想定される地域のミッシングリンクの解消をはじめ、幹線道路ネットワークを構成する道路を優先的に整備すること。

### 公共施設や社会インフラの維持・管理など計画的な老朽化対策を推進すること

1 地盤の液状化による災害を抑制するための技術的ガイドラインを早急に作成すること。

### 雇用対策及び地域雇用の創出策として「緊急雇用」及び「ふるさと雇用再生特別交付金」を拡充し、事業を延長すること

1 雇用対策及び地域雇用の創出策として「緊急雇用」及び「ふるさと雇用再生特別交付金」を拡充し、事業を延長すること。

### 円高から中小企業を守る対策を求める意見書

1 雇用対策及び地域雇用の創出策として「緊急雇用」及び「ふるさと雇用再生特別交付金」を拡充し、事業を延長すること。

### 円高から中小企業を守る対策を求める意見書

1 雇用対策及び地域雇用の創出策として「緊急雇用」及び「ふるさと雇用再生特別交付金」を拡充し、事業を延長すること。

### 安心安全な市民生活

安心社会を構築するため、医療・介護・子育て支援の強化に対し、各種基金制度が創設され、地方自治体における迅速かつ柔軟な取組に対して支援が行われてきたことであるが、こうした基金事業の多くが今年度限りで終了する。国民生活の安心と向上を図るうえからも、こうした基金及び基金事業を継続すること、防災会議に女性委員の登用を求める意見書

### 防災会議に女性委員の登用を求める意見書

1 中央防災会議に、少なくとも3割以上の女性委員の登用を目指すこと。

### 地方防災会議へ女性委員を積極的に登用すること

1 地方防災会議に、少なくとも2割以上の女性委員の登用を目指すこと。

### 視覚障がい者からテレビを遠ざけない地上デジタルテレビ放送を求める意見書

1 携帯用ラジオに、テレビの地上デジタル放送の受信機能を付加し、従来どおりテレビ放送を聴くことができるようにすること。

### 受信機や録画機のリモコンの全ての機能、音声ガイドを手掛かりに操作することができるとして、テレビの開発を推進する施策を講じるなど、視覚障がい者の使いやすさを最大限考慮すること

1 受信機や録画機のリモコンの全ての機能、音声ガイドを手掛かりに操作することができるとして、テレビの開発を推進する施策を講じるなど、視覚障がい者の使いやすさを最大限考慮すること。

### テロップ・字幕の読上げ送における情報バリアをなくすこと

1 受信機や録画機のリモコンの全ての機能、音声ガイドを手掛かりに操作することができるとして、テレビの開発を推進する施策を講じるなど、視覚障がい者の使いやすさを最大限考慮すること。

### 円高から中小企業を守る対策を求める意見書

1 雇用対策及び地域雇用の創出策として「緊急雇用」及び「ふるさと雇用再生特別交付金」を拡充し、事業を延長すること。

### 円高から中小企業を守る対策を求める意見書

1 雇用対策及び地域雇用の創出策として「緊急雇用」及び「ふるさと雇用再生特別交付金」を拡充し、事業を延長すること。

### 円高から中小企業を守る対策を求める意見書

1 雇用対策及び地域雇用の創出策として「緊急雇用」及び「ふるさと雇用再生特別交付金」を拡充し、事業を延長すること。

# 本会議の代表質問から

12月1日の本会議では以下の8人の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者に質問を行いました。本号では、その主なものをお伝えします。

自民党=自由民主党京都市議員団、共産党=日本共産党京都市議員団、民主・都=民主・都みらい京都市議員団、公明党=公明党京都市議員団



湯浅 光彦議員 (公明党)



谷口 弘昌議員 (公明党)



今枝 徳蔵議員 (民主・都)



河合 よつこ議員 (共産党)



倉林 明子議員 (共産党)



椋田 隆知議員 (自民党)



下村 あきら議員 (自民党)



山本 恵一議員 (自民党)

### 中央卸売市場第一市場及び周辺地域の活性化

民主・都

今枝 徳蔵議員(下京区)

第一市場周辺に水族館等の民間活力が集まる中、財政が厳しい本市では、例えば、流通の変化や水族館開業を踏まえ、拡充の五条通側への入口を整備し、6月完成のすしの施設を起爆剤とし活性化を図るなど、動線の再編や民間活力を生かした仕掛けづくりが課題と考えるがいかがか。



中央卸売市場第一市場

### 崇仁地区の今後の在り方

民主・都

今枝 徳蔵議員(下京区)

崇仁地区について、公による整備はほぼ出来上がっているが、今後、もっと民間活力を導入し、まちづくりを進めていくべきである。神戸市の北野小学校跡地のように、周辺と一体となつたまちづくりの拠点として使われている事例も参考にしたい。

### 焼却灰溶融施設の稼働中止

共産党

倉林 明子議員(中京区)

焼却灰溶融施設の稼働中止は、環境汚染の懸念がある。焼却灰溶融施設は、焼却灰を溶融処理し、再利用可能な状態にするための施設である。焼却灰溶融施設の稼働中止は、焼却灰の処理に支障をきたす可能性がある。焼却灰溶融施設の稼働中止は、焼却灰の処理に支障をきたす可能性がある。

### 原発再稼働に対する認識

共産党

倉林 明子議員(中京区)

市長は、福島第一原発事故の原発再稼働に慎重な姿勢を示している。原発再稼働は、国民の健康と安全を脅かす可能性がある。原発再稼働は、国民の健康と安全を脅かす可能性がある。原発再稼働は、国民の健康と安全を脅かす可能性がある。

### そのほかの主な質問

(自民党)

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の条例の制定 (共産党)  
四条通車道の片側一車線化 (共産党)  
ゼスト御池の利便性向上 (民主・都)  
児童虐待の未然防止に向けた取組 (公明党)